

# 平和と食・農

憲法9条を守れ！ 食料自給率向上を！

みやぎ農協人九条の会 会報1号

2020年8月1日発行

【発行】

みやぎ農協人九条の会

〒981-0933 仙台市青葉

区柏木1-2-45フォレ

スト仙台ビル内 電話 022

- 728 - 8812 アドレス

[info@9jou.jp](mailto:info@9jou.jp)

## ■「平和と食・農」会報発刊にあたって

(元小牛田町農協組合長、農協人九条の会会長) 三浦弘康

### ●平和でなければ農業は営めない。

わたしたちは2010年この会を「平和でなければ農業は営めない」と立ち上げてから「食と農業」「平和と農村」をテーマとして、学習し議論しかつ又現場から学びながら、折りに触れて提言もしてまいりました。「農協人九条の会」という看板が示すとおり、世話人、事務局員を含めて農協、生協など協同組合人が多く、学者、研究者の参加も頂いていますので多士済々それぞれの一家言ある方々の意見の展開がいつもの会議に説得力と味わいを添えてくれています。

今日、世界中が前代未聞のコロナ禍にみまわれ、全ての場面が不都合で覆われる中、本会の今後のあり方を論じ合う中で提起されたのが、「会報の発刊」でございました。

まずは世話人の投稿から始め、年間2回位からはじめ、将来は全会員に呼びかけ、更には知識人などに特別寄稿も依頼して、内容の充実を期してまいりたいと思います。勿論、編集スタッフの会も立ち上げ、各号は全会員はもとより、県内JAをはじめ関係機関にも配布する予定です。

コロナウイルスのもたらしたものは、単なる一過性の感染症ではなく、今後あらゆる場面でその傷跡を永く引きずりながらも、ある意味では、世界史をも変えうる多くの要素を含んでいます。「21世紀の今日まで人類が積み重ねた負の遺産に、大自然が贖罪（しょくざい＝罪過をつぐなうこと）を求めているのでは」との説もあります。なるほど、主なものでも、戦争、核兵器を筆頭に、原発、地球温暖化、遺伝子組み換

え、グローバリズムにその名を借りた新自由主義と格差社会の蔓延、独裁政治志向、その先に日本型の憲法無視と大企業本位と農業、農漁村軽視政策があります。数え上げればきりがありません。

ですから、議論の切り口はこれからは限りなく見出せる時代なのです。わたしたち農協人九条の会は「議論を交わす場所としての佳き論壇」を提供いたします。願わくは皆様の鋭い批判精神を十分に発揮されて、かつ伸びやかに希望に満ちた、明るい論調をどしどしお寄せくださいますよう心からご期待申上げ、発刊のご挨拶といたします。

## ■戦後75回目の終戦にあたって思うこと

(元みやぎとめ農協組合長、農協人九条の会 参与阿部長壽)

### ●1941年12月8日、ハワイの真珠湾を奇襲攻撃して太平洋戦争に突入

日本の国は1941年12月8日、ハワイの真珠湾を奇襲攻撃して太平洋戦争に突入しました。戦争は親や兄弟を奪い去り、食糧難に苦しみ、誰をも孤独のふちに追いやりました。

多数の兵士が戦死し、広島、長崎の2カ所に原子爆弾を落とされ、大都市は空襲で焼かれ、国民は食糧難にあえいだ。1945年8月15日膨大な人命と財産を破壊した太平洋戦争は敗戦により終戦になりました。

戦後、日本は太平洋戦争の教訓から、戦争放棄と戦力を持たないことを最高法規として「戦争をしない国」を国是とする「日本国憲法」を制定したのです。

日本国憲法は、前文で「われらは、全世界の国民が、ひとしく恐怖と欠乏から免れ、平和のうちに生存する権利を有することを確認する」「再び戦争の惨禍が起こることないようにすることを決意する」。

憲法第九条で「日本国民は正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と武力による威嚇または武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては永久にこれを放棄する。」「前項の目的を達成するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない」と戦争放棄を定めています。

### ●「戦争は、平和、平和とやってくる」

「戦争は、平和、平和とやってくる」これは新聞の投稿川柳です。このごろ憲法改正の議論が政治問題になっていますが、川柳の通りとならなければよいと思います。戦後75回目の終戦にあたり「戦争という過ち」を忘却してはならないと思います。『日本国憲法』は、過去の悲惨な侵略戦争と軍国主義の政治を反省し、「平和と民主主義」を願う国民の切実な声を基礎にして制定されました。日本国民の「基本的人権

と平和」を守る日本の「平和憲法」に誇りを持ち、『日本国憲法』を堅持する運動を強化することが、緊急の課題であると思います。

### ●都市集中、地域過疎という大きな国家構造・経済問題が顕在化

次に、平和憲法の下で日本経済は飛躍的な発展をしてきましたが今日では、都市集中、地域過疎 という大きな国家構造・経済問題が顕在化しています。(食料・農業問題)・環境(原発・地球温暖化問題)をめぐり、国民・各政党が論議を交わす話題になっていないことです。

「人」の一番の問題は少子高齢化です。その背景は「地域の過疎化」の問題であり、特に子どもの減少は農村地域の「廃校」に象徴されます。廃校になった小学校を覗いたとき、黒板に当時の教員が児童に向けてしたためのメッセージが残されていました。先生たちのやるせない思いを感じて心が震えました。農村地域にはうち捨てられている廃校が増えている。また、高齢化が進み耕作放棄地が激増して空き家も増えて、農村地域社会は崩壊しつつあります。地域農業が育ててきた食文化も失われてきています。

### ●都市と農村格差

地産地消は食糧自給の基礎であると思います。国政で、農村地域をどう位置づけるのか、地域の積み上げが「国家」ではないかと思えます。このような「地域過疎化の問題」の背景は、都市と農村の経済格差にあると思います。その最大の要因は、第一次産業の衰退による農村の過疎化です。わが国のあり方について国民的な議論が必要であると思うのです。

### ●都市中心の経済政策を進めるアベノミクス政治

農村地帯の過疎化の根底には「都市中心の経済政策を進めるアベノミクス政治」にあることを指摘しなければなりません。安倍長期政権の「都市と企業中心」の忖度政治が続き地域社会に向き合わない政治が続いています。地域社会・経済の復活を含め国民に世辞綱政治を取り戻さなければならないと思います。

また、「食」の問題であります。国の発表によれば食料自給率37%であります。学者・研究者は、現状の農政改革が進めば限りなく食料自給率は低下し、食料の他国依存国なりかねないと警告しています。農業・農地は日本国民の共同資源であり、国家・地域社会が成り立つための基盤であることは言うまでもないと思います。「亡穀は亡国の道」と言われます。食糧自給のために地域の多様な特性を生かす「家族農業経営」を重視する農政転換を求めるものであります。国民・各政党の論点にしていたきたいと思います。

### ●わが国の電力はどのようなエネルギーでまかなうべきか

次に、「環境問題」であります。福島原発事故以来、わが国の電力はどのようなエ

エネルギーでまかなうべきか、国民的な課題になっています。福島第一原発事故の現状は、人間が本質的に核分裂を制御することができないという現実を証明しています。

原発問題は、電力需要や経済活動ではなく、人間の生命に最高の価値観をおく議論でなければならないと思います。「食の安全・安心」を守り抜き、「環境を保全」する原発廃止の国民運動が問われています。国民・各政党の論点にしなければなりません。

ドイツのメルケル政権は、福島原発事故直後に原発廃止を決め、22年までに再生可能エネルギーに切り替えることを決定しました。日本もドイツと共に脱原発の道を進むべきだという世論が高まっています。

### ●生産者・消費者の「産消提携活動」による『第一次産業革命』の運動展開を

再生可能エネルギーの資源は、農山漁村の第一次産業資源であり、その活用は国の産業構成にも直結し、地球温暖化対策や地域経済の活性化にもつながり、日本は脱原発を決めて再生可能エネルギー生産に取り組むべきであります。

食料の国内自給を目指し「家族経営農業を主体とする多様な地域農業の展開」と再生可能エネルギー生産による電力自給を目指す国内政策を確立すべきであります。食料自給資源も再生エネルギー資源も第一次産業資源であります。「食料自給と再生エネルギー自給」を目指す、生産者・消費者の「産消提携活動」による『第一次産業革命』の運動展開を提案するものです。

## ■日本の食料自給率について思う

(元宮城県全農副本部長・元 ACOOP 宮城代表取締役 渋谷潤太郎)

### ●食料自給率とは？

食料自給率とは国内で消費された食料のうち国内産の占める割合のことをいう。この指標として、品目別に比較する品目別自給率と、食料全体における自給率を示す総合自給率があり、総合自給率の算出方法にはカロリーベースと生産額ベースの2通りある。カロリーベースは重量を供給熱量に換算したうえで各品目を足しあげ、「1人1日当たり国産供給熱量」を「1人1日当たり供給熱量」で除して算出される。生産額ベースは重量を金額に換算したうえで各品目を足しあげ、「国内生産額」を「国内消費額」で除して算出される。

日本の2018年度の食料自給率は、農林水産省によれば、カロリーベースで37%、生産額ベースで66%となっている。日本ではカロリーベースと生産額ベースの2つを公表することになっているが、37%という数字のインパクトが強く日本の食料の6割以上は外国産に頼っているという危機感を抱いている人が多い。自分もその一人である。日本の食料自給率は主要先進国のなかでも最低の水準であり、37%は過去最低

の記録である。

### ●戦後の食生活が大きく変化

日本の食料自給率がここまで低下している要因は、戦後の復興に伴い食生活が欧米風に変化し、主食である米の消費が減る一方で肉やパンの消費が増えたためであることは言うまでもない。この食料自給率の向上を図るため、国は、食料・農業・農村基本計画で 2030 年度の目標値をカロリーベースで 45%、生産額ベースで 75%に設定し、農業者やその他の関係者が取り組むべき課題を明らかにすることとしている。

しかしながら農業生産面での具体的な施策は進んでいないのが現状で、それどころか、TPP や EU との経済連携協定（EPA）等により外国産の農畜産物を輸入し易くしようとしているのが現在の政策である。

### ●消費面からだけでなく生産面から食料自給率について語ることも重要。

さて、2018 年度のカロリーベースの算出式は、〈分子〉 912kcal（国民 1 人 1 日当たり国産供給熱量） ÷ 〈分母〉 2,443 kcal（国民 1 人 1 日当たり供給熱量） ≒ 37.3% であった。ここで特記しておきたいことが二つある。

第一に、分子の国民 1 人 1 日当たり国産供給熱量に、輸入した飼料で育てられた牛・豚・鶏・卵などは算入されていないことである。そのため、2018 年度の供給熱量 2,443kcal のうち畜産物は 434kcal を占めているが、国産供給熱量 912kcal に占める畜産物の熱量はわずか 66kcal にしか過ぎないものになる。このことは、水田稲作を中心とするわが国の家族小規模経営農業ではトウモロコシ・大豆・小麦などの飼料作物は生産条件が合わず、価格面で国際競争力を持つことは非常に困難で、農業生産現場は食生活の変化に対応しきれなかったことが最大の要因である。戦後、アメリカから飼料作物を輸入せざるを得なかった事情があったにせよ、生き物の体は食べた物でできていることを前提に考えると、国内で飼料作物を生産する農業政策が何かしら必要だったのではないだろうか。

ご飯を 1 日にもうひと口食べよう、米粉パンを食べよう、国産大豆の豆腐や国産小麦のうどんを食べようという消費拡大運動は非常に重要で、国民挙げて取り組まなければならないことである。また、スーパー和食と海外から称賛されながら食生活は改善されていない現状で、食生活のあり方を含めて食料自給率を論じることも必要である。しかしながら農業生産の減少を食い止める意味でも、消費面からだけでなく生産面から食料自給率について語ることも重要ではないだろうか。

### ●農業生産額が上がり、農業者人口が増え、農地面積が増えることによって農業基盤は強化される。

第二に、近年は食生活のバランス面から野菜を多く食べる人も増えてきているが、野菜は一般的にカロリーの低いものが多く、2018年度の数字を見ると供給熱量2,443kcalのうち野菜は73kcal、国産供給熱量912kcalのうち野菜は53kcalである。野菜単品の自給率は73%と高いが食料全体に占めるカロリーの割合が小さいため、米から野菜に農業を転換させてもカロリーベースの食料自給率向上に大きく貢献することはないのである。

ここまでカロリーベースの食料自給率について思うところを述べてきたが、カロリーベースだけでは食料自給率と農業問題を論じ切ることができない。農業者が農業経営を考えるうえで大切なことは農業収入であり農業生産額である。農業生産額が上がり、農業者人口が増え、農地面積が増えることによって農業基盤は強化され、ひいては食料自給率の向上にもつながるのであろう。日本ではカロリーベースと生産額ベースの2種類の方法で食料自給率を示している。カロリーベースの食料自給率は、生き物の体は食べた物で作られ、生命が維持されるという基本的な意味で大切な視点である。加えて、生産額ベースの食料自給率をクローズアップさせることによって、日本の農業問題を改善し得る新たな視点を見つけることもできるのではないだろうか。

(参考文献)

- 蔦屋栄一「日本農業のグランドデザイン」農山漁村文化協会 2004年
- 農林水産省「日本の食料自給率」[https://www.maff.go.jp/j/zyukyu/zikyu\\_ritu/012.html](https://www.maff.go.jp/j/zyukyu/zikyu_ritu/012.html)

## ■ 「食」について思うこと

(元宮城県農協中央会常務理事、農協人九条の会副会長) 佐藤純一

### ● 私の「食の履歴書」

日本農業新聞に掲載されている「食の履歴書」の記事を興味深く読ませて頂いているが、著名人のそれぞれの食と農への思いが伝わってくる。

私の「食歴」を思い出してみた。大学生時代は東京で自炊生活をしていた。朝飯はほとんど食べなかった、昼食は学食でごはんものと麺類・プラスアルファ、夕食は駅をおりて、アパートに帰る途中で目に付いた安くて量が多いおかずを1~2品を買い、実家(農家)から送られてくる米(当時はササニシキ)で満腹感を味わって睡眠へと…。

最近、昨日何を食べたかはかろうじて思い出すことができるが、数日前のことはほとんど思い出せない。妻から何か食べたいものはないかと聞かれても、何でもいいと答える、特に食べたいものはない。晩酌が最大の楽しみの一つ、出されたおかずは食べつくす。幼いとき、残すと怒られた。食べ物をこぼすと今でも拾って食べる。お陰様で標準体重を大幅超過キープ中である。

## ●世界で7人に一人飢餓で苦しんでいる

報道では世界で7人に一人・9億人以上が、飢餓で苦しんでいるというのに、好きなものを十分食べられる有難いことでもあり、なんとも贅沢な時間のなかで生きている。食べ物が簡単に捨てられる時代～もったいないと思いつつも、残しても誰も叱らないのである。

安い外国農産物が消費者に利益となっているのも事実であるが、地球温暖化による集中豪雨などの異常気象が多発し、日本の農業に対する不安を高めるとともに、世界的な食料供給リスクも高まっていると言われている。

過去の悲惨な戦争では、農山漁村から多くの若者が戦場へ送られ犠牲になり、そして食料・物資の強制調達などにより農林水産業は衰退し、極度の食糧難を経験した歴史があったことを学んできた。そして9年前の大震災で、食べられることのありがたさ身をもって体験したはずだ。

## ●戦争や災害のない平穏な日常生活を送られることがいかに大切か。

グローバル化が進展する中で、農産物は段階的に輸入が自由化され、日本は世界有数の食料輸入国となっている。その結果、食料自給率は年々低下し、先進国の中では最低水準の37%まで落ち込み、今後10年間の農政の方向を示す新たな食料・農業・農村基本計画では45%目標達成に取り組むというが…是非とも達成して欲しいものである。

そして、今、コロナ禍が収まらない中では私たちの食料は本当に大丈夫なのかと心配する声が聞こえる。戦争や災害のない平穏な日常生活を送られることがいかに大切なものかを決して忘れてはならない。今年も農業の季節がやってきた。体を動かすこと、汗をかくことが健康の基と自分に言い聞かせながら、少ない田畑で終わりのない農作業に勤しんでいる今日この頃である。

## ■コロナ禍と今後を考える。

(元みやぎ生協役員・農協人九条の会事務局長 齋藤清治)

## ●人間は原子力汚染水とコロナは未だコントロール出来ず。

2019年末から発生した新型肺炎ウイルスの猛威は2020年7月現在終息の目途が立っていない。感染症予防のワクチンも治療薬の開発も未だ。もうしばらくこのウイルスと人間は共生することになる。

2011年に発生した東日本大震災では福島第一原子力発電所で漏えい事故が発生した。10年が経過しているが未だに4万人とも言われる住民の方々が故郷に戻れないでいる。同時に深刻なのは事故による汚染水の処理方法が未だ見通しが立てられて

いないことだ。空中や海中放出には地元の漁協や農業団体、県内の多くの自治体が反対や慎重な対応を求めることを表明している。安倍首相は「原発事故は完全にコントロール下に置かれている」と国際的に発信しリビッド・パニックを誘致した。しかし、何も問題解決されてない。つまり今の人類の英知を持ってしても原子力事故はコントロール出来ないということだ。女川をはじめ全国の原発再稼働など全く事故の教訓を学ぼうとしてない。ドイツからも謙虚に学び国内のエネルギー政策を根本的に「原発0」へ舵を切ることが汚染水処理の大前提と考える。

### ●「コロナ・災害は社会的弱者にダメージを多く与える。補償拡充が必要。」

コロナ禍で苦しんでいるのは日本も世界も社会的弱者と貧困層だ。(7月現在進行中)世界では約130万人が感染し既に約57万人が死亡している。アメリカやブラジルなど行政トップの無知と政治の劣化に多くの国民が犠牲になっているように見える。日本でも首都圏を中心に新規感染者が急増している。第二派・三派が予測され更に深刻になりそう。実態把握のための検査や深刻な影響の層(医療・介護等の機関、宿泊・飲食業等、サービス業)への補償の充実と拡大が必要と思う。不足する金は不要不急の「武器爆買い」「沖縄辺野古米軍基地建設中止」などいくらでもある。大企業の内部留保や富裕層へ税負担の検討も必要と思う。災害は社会的弱者にダメージを多く与える。コロナも原子力と同様、人間がコントロール出来てない。感染拡大防止から「Gotoキャンペーン」は国民の不安を一掃拡大する。

### ●「格差と貧困」「気候変動」は同根？「アベノミクス」の正体は？

「民営化」「規制改革・緩和」「自己責任」「競争力強化」「企業が世界で最も活動しやすい国づくり」「トリクルダウン」「自由貿易」「積極的平和主義」「戦後レジームからの脱却」「税と福祉の一体改革」「1億総活躍社会」等、農業・漁業分野では「国際競争力強化」のための「大規模化」「輸出拡大」「六次化」「農協法改革」「漁業法改革」「種子法改正」この数年間かかれたワードだ。耳障りは良いがその実態は競争原理そのものだ。

### ●「オレだけ、今だけ、金だけ」

その結果は大企業の内部留保は国の年間予算の約5倍近い488兆円に膨らんだ。国民や国の基幹産業である農林水産業従事者、中小企業に働く労働者の暮らし向きはコロナ前から悪化している。非正規雇用が拡大しコロナ禍で失業者も増え続けている。「ルールなき資本主義＝新自由主義」の結果とみられる。生産性・効率第一主義は歯止めが効かず限りある資源を使い二酸化炭素の排出を拡大し続け気候変動も引き起こす結果になっている。持続できない社会になっている。経済超大国のアメリカ、それに追隨する日本の政権の見識が世界から問われている。「オレだけ、今だけ、金だけ」の思想そのものが見直される時期と考える。富の再分配の仕方、分相応の税制の改革が求

められている。日本では法人税減税額分（31年間で298兆円）を消費税増税分（同397兆円）で賄う方式をだけ結局は個人消費が減退し所得税・住民税も（同275兆円）減収となっている。

●食料自給率向上は国家国民的課題だ。

ご存知のように日本人の胃袋の6割以上が輸入食品で占められている。「自国の食料は出来るだけ自国で賄う、自国食料調達も自国で決める」というのが食料主権と考えられる。コロナ禍でモノの流通が規制される。少数の食料輸出国（アメリカ、カナダ、オーストラリア等）が自国民の食料を確保するため輸出規制が掛けられれば日本は飢えることになる。

コロナだけでなく異常気象が常態化している現在では近々の問題と言える。食料主権を考えると今こそ食料自給率を現在37%（2018年加川ベース）から当面45%そして50%以上に向上させるかが国民的課題だ。その方法は国がやる気があれば出来る。

●食料輸入制限、生産者への直接補償、国民合意運動が不可欠。

農林水産業の持つ多面的機能（食料供給、治水、環境景観、CO2削減等）は国民生活を安心させ東北をはじめ疲弊した地方経済を再生させる方向になる。そのためには

第一に「自由化」の名目でTPP11、欧州や米国との自由貿易協定を見直しすること。国内農家経営の9割以上占める家族経営の畜産農家、園芸農家が増え続ける畜産品・乳製品、野菜等で本当に苦しんでいる。生産しても再生産できる価格・所得にならないからだ。農業従事者、農家戸数が減少し農業従事者の高齢化が深刻になっている。（表1参照）地方で少子高齢化、人口減少が加速し過疎や限界集落問題が加速化している。地域経済再生にも繋がると考えられる。

第二には農林水産業者への補償を欧米並みに引き上げることだ。再生産可能価格・所得が必要だ。

農業条件が日本より良くないスイスが日本の食料自給率より50%と高いのを学ぶ必要がある。直接所得補償・価格保障の復活・強化を図るべきだ。

第三に食料自給率向上のための国民と生産者の交流の場を国レベルで考え積極的に公的支援をするべきだ。食料問題は生産者・消費者・流通業者共通問題だからと考える。

表 1 弱体化する農業生産基盤	1985 年	2015 年	対比
基幹的農業従事者数	346 万人	177 万人	▲49%
うち 60 歳未満	228 万人	38 万人	▲87%
同比率	66%	21%	
販売農家戸数	331 万戸	137 万戸	▲59%
耕地面積	538 万ha	450 万ha	▲16%
農業総産出高	11.5 兆円	8.4 兆円	▲27%
農業所得	4,4 兆円	2.8 兆円	▲36%
労働者年間平均給与	315 万	420 万	25%

●地産地消「モノ・カネ・ココロを域内で回す」「支え合う社会」作りへ。

私は店舗や宅配で買い物する。地産地消推進を業務としていた関係で商品を選択するとき生産者の顔、暮らしが見える。野菜、果実、牛乳、卵、米、納豆、豚肉、鶏肉、牛肉、かつお、わかめ、ほや、かき等々。生産者の苦勞・喜びが分かる。生産者も消費者の厳しい生活（収入減）を理解している。モノ・カネ・そして人の心も域内（県・地方・国内）で回すことが持続可能な地域経済を再生させ家族経営を支援する、環境を守ることにつながる。消費者は商品を選ぶ力を身に着けることが大切だ。そのためには生産者・消費者の交流や学習が重要だ。

コロナ禍の状況下各方面で（感染防止対策の）「新生活様式」だけでなく社会の仕組みも変える議論が始まりつつある。個人的にはこれらのことを事業・運動として取り組んでいる地域の協同組合（生協・農協・漁協他）やいろいろな形での産消提携の役割が益々大きくなると感じる。

改めてみやぎ農協人九条の会の活動目標を確認したい。【2020 年度方針から】

- 1)安倍政権の九条改憲発議を許さない。
- 2)食料自給率を向上させ食料主権、経済主権確立を応援する。
- 3)「自由貿易」に名を借りた貿易協定の見直し機運を高める。
- 4)地域経済を支える持続可能な家族農業の価値を再確認し応援する。
- 5)食の安全・安心、農の問題を市民・生産者の共通課題として共有できるように応援する。
- 6)協同組合の意義・役割を地域社会の中で学び合い中小企業も含めた地域経済・地域農業を応援する。
- 7)女川原発再稼働、再生可能エネルギー、世界的な気象変化等を正しく学び（原発を除く）脱炭素社会作りを応援する。

・みやぎ農協人九条の会は 2010 年（8 月）に宮城県内の農協関係者、生産者を中心に生協 OB、学識者で作られました。平和と農業問題を中心に学習会や交流を中心に活動しています。毎月「世話人会」を開催中です。殆どは現役から退いた方々です。

平和、農業、協同組合、政治、経済・経営等の話題が中心ですがいつも熱が入りあつという間に 2 時間位たちます。80 歳台の方々も年はとつても「反骨精神」は健在です。目を爛々と輝かせ今を学び議論することが生きる力になっているようです。

- ・このような議論を多くの市民の方々にお知らせしたいという思いで「みやぎ農協人九条の会 会報『平和と食・農』」を発行することにしました。年に数回（2 回以上 3 回以内？）であまり会の負担にならないようにです。

事務局員も高齢化しておりパソコンスキルも初心者並みです。構成も素人です。皆さん力を貸して下さい。IT 難民救済を（笑）。会員（約 250 名）の方から（会員以外でも可）の投稿も受け付けます。事務局へ原則メール（電子版）でお願いします。（但し、掲載判断は事務局）

- ・会員集中です。

宮城県民の方ならだれでも会員になれます。会費不要ですがカンパを下さい。（貧乏な会なので 1000 円以上が目安です）会合へのご案内、会報配布します。事務局まで。

- ・「会報」への意見、感想など事務局へメールでお寄せ下さい。

【お知らせ】みやぎ農協人九条の会の 2020 年度の「総会・講演会」は新型コロナウイルス感染症防止のため「無期延期」にしました。しかし、**終息の見込みがなく中止**と致します。

### 【予定のご案内】（案）

ミニホ<sup>o</sup>ジューム

### 「地域での協同組合（農協）の役割・課題を考える」（案）

9 月 19 日 午後 1 時 30 分 仙台市柏木<sup>o</sup>レスト 2 階会議室

時節柄 定員（30 名先着順？） 会場費・資料代 300 円

報告者（予定） 東北大学農学部教授・みやぎ生協理事長

冬木 勝仁氏（当会世話人）

JA みやぎ仙南農業協同組合 組合長

舟山 健一氏（当会世話人）

関係者と調整中です。決まり次第ご案内いたします。